元日本兵騒動とミンダナオ島「ゲリラ」

石井 正子（いしい まさこ） 地域研究企画交流センター

ジェネラルサントス市街地の様子。2001年撮影

ミンダナオ島南部ジェネラルサントス市。冷凍マグロやツナ缶の輸出を通じて日本の食卓と深いつながりをもつ都市であるが、あまりその名は知られていない。ところが今年五月、にわかにこの都市が日本全国のニュースの的となった。同市付近の山中に「元日本兵生存」との情報がもたされたからである。

五月二六日、在マニラ日本大使館に、元日本兵二人との面会を仲介する、とある男性から連絡があった。翌日、ジェネラルサントス市のホテルに二人を連れてくるという。大使館は職員を派遣した。しかし、二日たっても、彼らは約束の場所に現れない。すると仲介者は「極秘だったはずなのに、マスコミが騒いでいる」「ゲリラが通行料二五万ドルを要求している」などといって、面会の延期を申しでた。現地周辺は「反政府ゲリラ」の勢力がおよぶ極めて危険な地域であり、捜索は不可能とされた。このような状況から外務省は「具体的な面会日程が決まらない」として、三〇日、職員の撤収を決定した。

「元日本兵がミンダナオ島の密林地帯に生存」などと報じられても、現代の日本人には縁遠い場所のように思われる。しかしミンダナオ島には、太平洋戦争での日本軍の侵攻以前から、マニラ麻の栽培者、漁業関係者など、多くの日本人が生活してきた。元日本兵が現地の女性と結婚した話は、ミンダナオ島では珍しくない。当然、元日本兵の生存と存在の可能性があっても不思議ではない。ジェネラルサントス市を中心としたサランガニ湾沿岸部だけでも、日本人の血を引くコミュニティとして知られているものが、二つはある。調査中に「ちょっと待った！」といきなり日本語で追いかけられたこともあった。

声の主は、亡くなった祖父が広島県出身だという。元日本兵が生存しているというミンダナオ島の密林地帯でさえ、戦後の一九六〇年代後半をピークに日本への木材輸出のためにずいぶん伐採されたのであった。

一連の報道のなかで、さまざまな「ゲリラ」が区別されず、また「ゲリラ」と元日本兵との関係性も不明なまま、その脅威や危うさが強調されていたことも気になった。

たとえば、二人が生存している場所は「イスラム過激派ゲリラの活動拠点」にあると報道された。「同地域を勢力範囲におくモロ・イスラム解放戦線（MILF）は、アルカイダやジャマーア・イスラミヤと関係をもつ」「イスラム過激派アブサヤフや、政府と和平に合意したモロ民族解放戦線の残兵も存在する」「共産党の軍事組織・新人民軍が活発化する」など、「ゲリラ」が暗躍する最も危険な地域である」と解説された。

マトゥトゥム山。元日本兵はこの山の近くに生存しているという情報もあった

元日本兵がこうした「ゲリラ」に保護されている、あるいは「ゲリラ」と共生して生き延びてきた、とも伝えられた。「終戦直後に山岳ゲリラに収容され、長年にわたって部隊で戦術などを教えてきた」との情報もあった。しかし、先にあげた四組織のうち、もっとも早く創設された新人民軍でさえ、戦後四半世紀が過ぎようとしていた一九六九年に結成されている。それに、MILFは、この騒動の最中、政府との和平にむけた大集会を開いていた。その集会では元日本兵のことなど、話題にならなかったという。このような状況にもかかわらず、ことさら「イスラム系ゲリラ」の脅威が伝えられた背景には、反射的にイスラム系集団を脅威とみなす「九・一一事件」以降の情況が作用してはいなかっただろうか。

元日本兵と接点のあるゲリラといえば「抗日ゲリラ」であり、このゲリラにこそ元日本兵はいい知れぬ恐怖を味わったことだろう。

手元に、陸軍第三〇師団（別名・豹兵団）の一連隊の軌跡をまとめた『死の転進・豹兵団輜重兵第三〇聯隊の記録』がある。生存しているとされた二人も、同じ「豹兵団」に属していた。同隊は一九四四年六月から八月にかけてミンダナオ島に上陸するが、すでに制空・制海権ともに米軍に握られていた。地上ではフィリピン人の抗日ゲリラの奇襲をうけて、ついには敗走した。むろん、フィリピン側からすれば抗日ゲリラ運動は侵略者に対する防衛行為であり、フィリピン史のなかでは、その功績が讃えられている。

抗日ゲリラと今日ミンダナオ島で活動する武装集団とは、組織的な連続性はない。しかし、一連の報道は、抗日ゲリラを含め、さまざまな武装集団を明確に区別しないまま「ゲリラ」とし、ミンダナオ島の危険性を強調する側面として、伝えてはいなかっただろうか。抗日ゲリラは、帝国日本との関係で結成された。一方、戦後の「ゲリラ」は、木材、バナナ、パイナップル、マグロなどがミンダナオ島から日本などに輸出され、島の貧困問題が深刻化する過程で誕生している。木材伐採による環境破壊の被害を受けた山地少数民族、バナナやパイナップル農園が切り拓かれて先祖伝来の土地を失った先住民、商業漁業の発展により魚がとれなくなった零細漁民、漁港建設のために立ち退きを余儀なくされた住民など、ミンダナオ島の開発過程で取り残された人びとは多い。フィリピン政府からは「反政府勢力」として不正義の側におかれる新人民軍やMILFは、ミンダナオ島の経済開発のなかで抑圧されたこれらの人びとや少数派を擁護することを正義としている。こうしてみると「ゲリラ」という現象は、決して日本とは無関係な問題ではなさそうだ。

マグロが毎月8500トン水揚げされる（2003年現在）。漁港は日本の海外経済協力基金（OECF）の融資を受けて建設された。2005年撮影